

令和7年度の決算状況

逗子市

1. 一般会計・特別会計の決算

一般会計決算は、歳入が 284 億 4,781 万 5,830 円で予算現額に対する収入済額の割合が 102%、歳出が 258 億 66 万 2,721 円で支出済額の割合が 92%となり、収支差引額は 26 億 4,715 万 3,109 円となりました。

一般会計と3つの特別会計を合計した全体は、歳入が 431 億 6,255 万 9,015 円で予算現額に対する収入済額の割合が 100%、歳出が 400 億 8,829 万 7,297 円で支出済額の割合が 93%となり、収支差引額は 30 億 7,426 万 1,718 円となりました。

(単位 円)

区 分		予算現額	収入済額	収入割合	支出済額	支出割合	収支差引額
一 般 会 計		27,964,087,000	28,447,815,830	102%	25,800,662,721	92%	2,647,153,109
特 別 会 計	国民健康保険事業	6,511,637,000	5,856,687,185	90%	5,756,085,506	88%	100,601,679
	後期高齢者医療事業	1,620,765,000	1,690,590,811	104%	1,605,078,395	99%	85,512,416
	介護保険事業	7,075,544,000	7,167,465,189	101%	6,926,470,675	98%	240,994,514
	計	15,207,946,000	14,714,743,185	97%	14,287,634,576	94%	427,108,609
合 計		43,172,033,000	43,162,559,015	100%	40,088,297,297	93%	3,074,261,718

一般会計歳入は、前年度+21 億 1,667 万 7,557 円、
歳出は、前年度+14 億 8,806 万 2,664 円となりました



【 参 考 】

企業会計	下水道事業	収益的収支	収入	1,906,835,147	支出	1,932,775,967
		資本的収支	収入	1,050,252,994	支出	1,306,591,459

2. 一般会計歳入決算額

市税の内訳は次ページのとおりです。

地方消費税交付金は、神奈川県内の消費が前年度と比較し増加したことなどにより、予算現額を上回る収入となりました。

国庫支出金は、逗子くらし応援券給付事業を翌年度に繰り越したことなどにより、予算現額を下回る収入となりました。

市債は、公園整備事業や緑地安全対策事業などの借入を翌年度に繰り越したことや、充当先である焼却施設維持管理事業の歳出決算額が下回ったことで不用額が生じたことなどにより、予算現額を下回る収入となりました。

(単位 円)

区分	予算現額	収入済額	予算現額と収入済額との比較	構成比	収入割合
市税	9,738,544,000	10,830,638,837	1,092,094,837	38.1%	111.2%
地方譲与税	97,000,000	103,378,000	6,378,000	0.4%	106.6%
利子割交付金	4,000,000	22,178,000	18,178,000	0.1%	554.5%
配当割交付金	77,000,000	142,491,000	65,491,000	0.5%	185.1%
株式等譲渡所得割交付金	86,000,000	226,451,000	140,451,000	0.8%	263.3%
法人事業税交付金	81,000,000	101,823,000	20,823,000	0.4%	125.7%
地方消費税交付金	1,200,000,000	1,379,831,000	179,831,000	4.9%	115.0%
環境性能割交付金	25,000,000	30,253,000	5,253,000	0.1%	121.0%
国有提供施設等所在市助成交付金	260,000,000	290,742,000	30,742,000	1.0%	111.8%
地方特例交付金	40,000,000	45,087,000	5,087,000	0.2%	112.7%
地方交付税	2,613,651,000	2,642,562,000	28,911,000	9.3%	101.1%
交通安全対策特別交付金	6,100,000	5,851,000	△ 249,000	0.0%	95.9%
分担金及び負担金	560,374,000	551,401,644	△ 8,972,356	1.9%	98.4%
使用料及び手数料	306,399,000	323,515,475	17,116,475	1.1%	105.6%
国庫支出金	4,810,871,079	4,191,745,355	△ 619,125,724	14.7%	87.1%
県支出金	1,858,880,000	1,741,938,491	△ 116,941,509	6.1%	93.7%
財産収入	33,130,000	45,719,182	12,589,182	0.2%	138.0%
寄附金	286,800,000	234,563,982	△ 52,236,018	0.8%	81.8%
繰入金	1,583,758,000	1,569,556,515	△ 14,201,485	5.5%	99.1%
繰越金	2,018,537,921	2,018,538,216	295	7.1%	100.0%
諸収入	379,642,000	286,451,133	△ 93,190,867	1.0%	75.5%
市債	1,897,400,000	1,663,100,000	△ 234,300,000	5.8%	87.7%
合計	27,964,087,000	28,447,815,830	483,728,830	100.0%	101.7%

市税の内訳

個人市民税は、令和6年度に実施された定額減税の終了による反動増や、1人あたりの給与水準の上昇などを背景にした給与所得の増、さらに不動産の売却や株式の譲渡・配当などによる分離課税分の所得が大きく伸びたことにより、増収となりました。

法人市民税は、サービス業、不動産業、卸売・小売業などの業績が好調だったこと、一部法人において不動産の売却益があったことにより、増収となりました。

固定資産税及び都市計画税は、老人ホームや商業ビル、マンション等の大規模建築物の建設により、増収となりました。

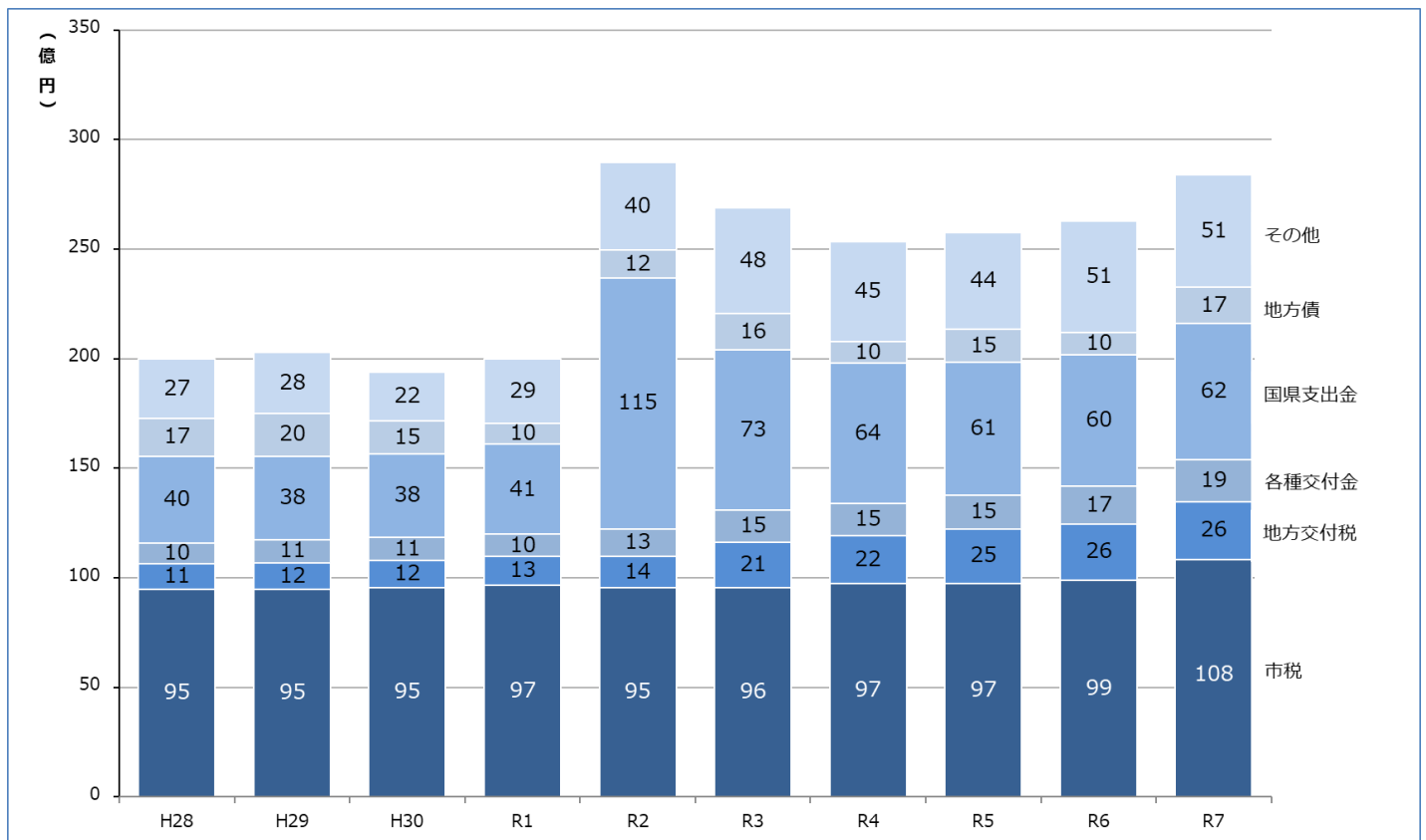
軽自動車税は、登録台数などが増加したことにより、増収となりました。

市たばこ税は、売渡本数の実績が減少したことにより、減収となりました。

(単位 円)

区 分		令和7年度	令和6年度	前年度との比較
市税		10,830,638,837	9,894,751,199	935,887,638
	市民税	6,422,413,231	5,528,594,464	893,818,767
	個人市民税	6,121,683,004	5,253,874,642	867,808,362
	法人市民税	300,730,227	274,719,822	26,010,405
	固定資産税	3,480,587,267	3,438,478,686	42,108,581
	軽自動車税	77,662,623	73,992,200	3,670,423
	市たばこ税	248,572,128	257,944,985	△ 9,372,857
	都市計画税	601,403,588	595,740,864	5,662,724

3. 歳入決算額の推移



○市税は、平成20年度の106億円をピークに減少に転じ、その後は令和6年度までおおむね横ばいで推移していましたが、令和7年度は大幅に増加しました。

○地方交付税は、地方自治体の財源不足に対して国が交付をするものです。令和2年度まで大きな増減がなく推移していましたが、令和3年度以降、国の地方交付税総額の増加による追加交付により増加しています。

○各種交付金は、地方消費税、株式等の譲渡所得や配当収入に対する税金が国や県から交付されるものです。令和2年度に消費税率引上げにより増加し、その後も増加傾向にあります。

○国県支出金は、児童手当、生活保護費又は施設整備事業などに対する国や県からの支出金です。令和2年度は特別定額給付金給付事業の実施、令和3年度以降は、子育て世帯や住民税非課税世帯等への臨時的な給付金の給付により、例年の規模よりも大きくなっていますが、その後はおおむね横ばいで推移しています。

○地方債は、施設整備や用地購入等の投資的経費のための借入金です。また、地方交付税の振替措置として借り入れをする臨時財政対策債もここに含まれます。施設整備費の増加により、増加傾向にあります。

○その他には、公共施設の使用料や、住民票の交付などに対する手数料、寄附金、前年度からの繰越金、基金の取り崩しなどがあります。

4. 一般会計歳出決算額

(単位 円)

	予算現額	支出済額	予算現額と支出済額との比較	構成比	支出割合
議会費	227,981,000	208,416,180	19,564,820	0.8 %	91.4 %
総務費	5,546,988,000	4,806,048,565	740,939,435	18.6 %	86.6 %
民生費	11,258,823,000	10,642,855,395	615,967,605	41.3 %	94.5 %
衛生費	2,657,890,000	2,356,602,335	301,287,665	9.1 %	88.7 %
農林水産業費	41,133,000	36,991,706	4,141,294	0.1 %	89.9 %
商工費	280,600,000	253,074,653	27,525,347	1.0 %	90.2 %
土木費	2,499,976,000	2,315,088,095	184,887,905	9.0 %	92.6 %
消防費	1,505,741,000	1,415,275,837	90,465,163	5.5 %	94.0 %
教育費	2,214,246,000	2,075,202,227	139,043,773	8.0 %	93.7 %
公債費	1,708,333,000	1,691,107,728	17,225,272	6.6 %	99.0 %
予備費	22,376,000	—	22,376,000	—	—
合計	27,964,087,000	25,800,662,721	2,163,424,279	100.0 %	92.3 %

以下が主な支出の内容です



○議会費 市議会議員報酬、議会事務局職員給与、議会運営など

○総務費 市民交流センター・文化プラザホール等の運営、広報ずしの発行、税金の徴収や住民票の発行、市庁舎の管理、くらし応援券給付、市の貯金への積立金など

○民生費 保育園の運営費、児童手当の支給、小児医療費の助成、高齢者・障がい者施策、生活保護費の支給、国民健康保険事業・介護保険事業への繰出金など

○衛生費 各種予防接種、医療保健センターの運営費、健康診査、ごみ収集・処理などの経費

○農林水産業費 市民農園、漁港の管理、水産業への補助など

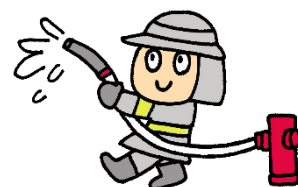
○商工費 観光振興、市内商工業への補助、ふるさと納税管理など

○土木費 道路、公園、市営住宅などの維持管理など

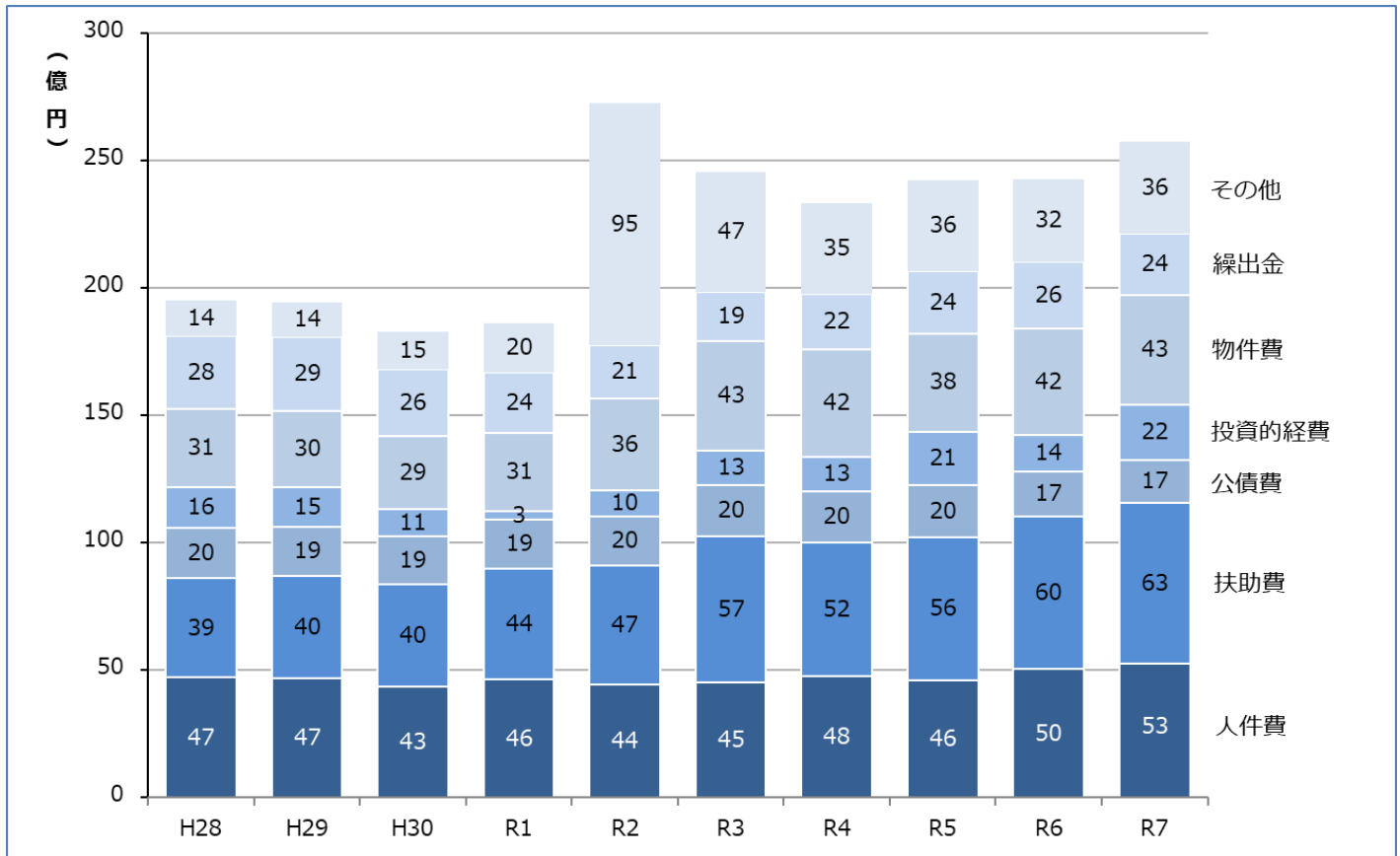
○消防費 消防・救急、防災など

○教育費 教育委員会、市立小中学校、図書館、社会教育、市立体育館の運営など

○公債費 市の借入金の返済と利子の支払い



5. 歳出(性質別)決算額の推移



○人件費は、給与改定に伴う職員給与費の増加により前年度に比べ増加しました。

○高齢者、障がい者、子どもなどへの手当等である扶助費は、少子化対策の強化や高齢化の進展、令和元年10月からの幼児教育・保育の無償化などにより増加が続いています。令和7年度は、特に児童手当支給事業が支給対象年齢や支給回数などが令和6年10月に拡充されたことなどにより、前年度に比べて大幅に増加しました。

○市の借入金の返済である公債費は、令和6年度に平成16年借入の市立図書館・文化プラザホールの建設事業に係る大型償還が終了しましたが、令和7年度に令和3年度借入の臨時財政対策債の償還開始により、概ね横ばいに推移しています。

○施設整備や用地の購入等の市の資産形成に係る投資的経費は、公共施設の老朽化に伴う改修・整備工事により増加傾向にあります。令和7年度は、市立体育館整備事業や近隣公園整備事業などが前年度に比べ大きく増加しました。

○物件費は委託料、使用料賃借料、消耗品等を購入する経費となります。ごみ収集など、職員が行ってきた業務や公共施設の運営の委託が進み増加傾向にあります。令和7年度は前年度に引き続き、物価上昇や人件費の上昇により委託料が増加したことにより前年度に比べて増加しました。

○特別会計に対する支出である繰出金は、介護保険事業特別会計繰出金の減少により前年度に比べて減少しました。

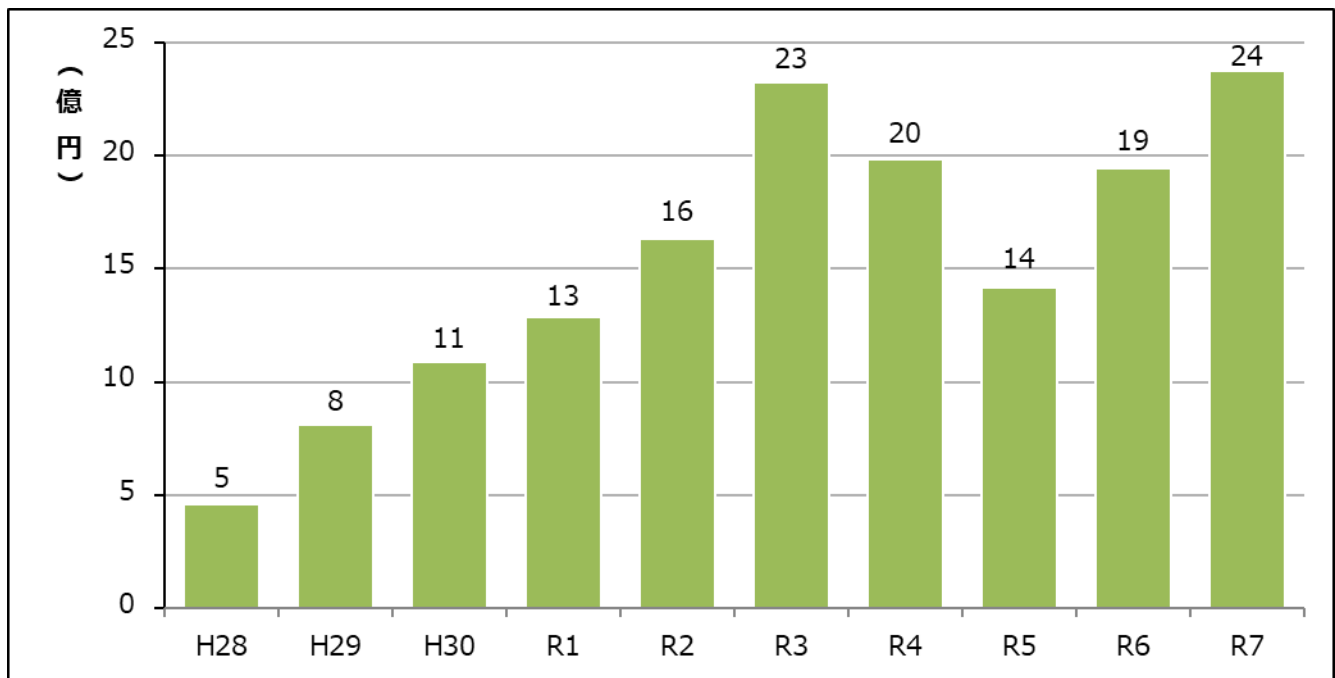
○その他には、維持補修費(施設や設備の補修費)、補助費(各種団体への補助金等)、積立金(基金への積立金)等があります。令和7年度は、財政調整基金への積立金の増加や国・県への補助金返還金が増加したことなどにより前年度に比べて増加しました。

6. 一般会計決算における実質収支額の推移

実質収支額は歳入決算額から歳出決算額及び翌年度へ繰り越す財源を差し引いた額です。この実質収支がプラスになれば黒字、マイナスになれば赤字ということになります。また、実質収支額は次年度の当初予算の一部に「繰越金」としてあらかじめ見込むほか、次年度の補正予算の財源や財政調整基金への積立て等の財源となります。

令和7年度実質収支額 24 億円のうち、3 億円は、令和8年度当初予算であらかじめ見込んだ「繰越金」として使われ、残りの 21 億円のうち、一部は令和8年度中に新たに必要となる事業の財源として活用し、残額は財政調整基金の積立て等に充てます。

実質収支額は多ければよいというものではなく、当初から余裕をもった予算編成を行い、結果としてある程度の額が生じることで安定した財政運営につながります。



市税収入の増加が実質収支のプラスにつながりました

7. 主な基金残高

令和7年度末の基金全体の残高は、財政調整基金が前年度から約 3 億 564 万円増加したことや職員退職手当基金の積立を令和7年度から開始したことなどに伴い、約 3 億 7,370 万円増加しました。

(単位 円)

基 金 名	令和 7 年度末残高	令和 6 年度末残高
財 政 調 整 基 金	4,108,166,049	3,802,527,643
公 共 公 益 施 設 整 備 基 金	1,480,030,351	1,540,766,778
み ど り 基 金	414,235,224	427,864,790
特定防衛施設周辺整備基金	25,075,931	25,000,000
ふ る さ と 基 金	269,066,587	267,159,307
職 員 退 職 手 当 基 金	140,443,253	0
合 計	6,437,017,395	6,063,318,518

(参考)政令市を除く県内 16 市との財政調整基金残高の比較

項 目	財政調整基金残高 (千円)	住民基本台帳人口 (R8.1.1時点) (人)	市民一人当たり残高 (円)
厚 木 市	17,357,944	222,404	78,047
逗 子 市	4,108,166	57,326	71,663
南足柄市	2,377,201	39,637	59,974
鎌 倉 市	6,818,855	173,602	39,279
綾 瀬 市	3,150,697	83,871	37,566
三 浦 市	1,156,571	39,311	29,421
秦 野 市	4,624,281	157,784	29,308
横須賀市	10,985,820	374,851	29,307
座 間 市	3,789,063	131,292	28,860
平 塚 市	7,186,609	255,967	28,076
藤 沢 市	11,214,084	444,628	25,221
茅ヶ崎市	6,051,586	247,214	24,479
伊勢原市	2,353,090	99,052	23,756
海老名市	2,669,046	140,973	18,933
小田原市	3,267,931	185,424	17,624
大 和 市	3,597,139	246,500	14,593

県内 16 市一人当たり残高の単純平均

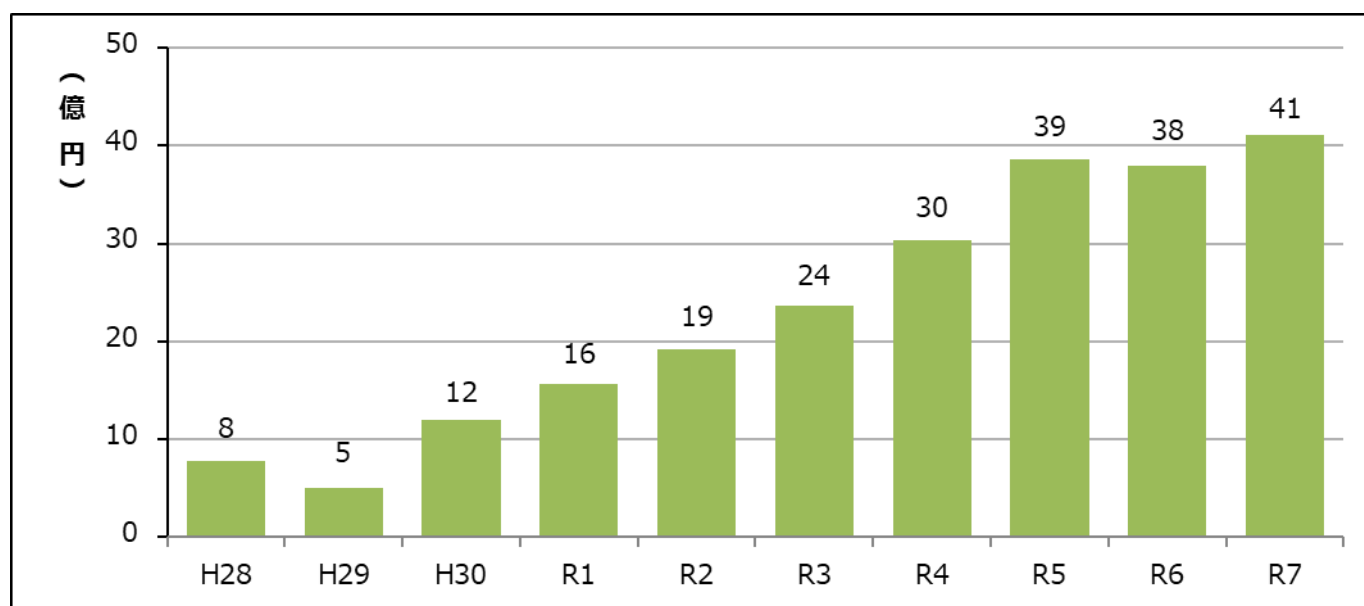
34,757 (円)

8. 財政調整基金残高の推移

財政調整基金は、年度間の財源の調整に活用するための貯金です。災害の発生など予期せぬ支出の増加や大幅な税収減などに対応するために、財源に余裕がある年度に積立てをしておく必要があります。

平成 20 年度以降、税の減収を補てんするため、基金からの取り崩しに依存した財政が続き、残高が少ない状態となっていました。平成 30 年度から令和元年度にかけて財政対策を行った結果、残高が約 16 億円まで回復し、令和 7 年度には約 41 億円に達しました。これにより市民一人当たりの残高では、県内 16 市の平均を大きく上回りました。

今後も職員給与の適正化や業務改善による事務コストの削減、事業の見直しなど、効率的な財政運営に努め、一定の財政調整基金残高を維持しながら、適切に基金を活用していきます。



財政調整基金残高は、過去最高額となりました

- 公共公益施設整備基金 公共施設の整備のために使います。
- みどり基金 自然環境や歴史的環境の保全のために使います。
- 特定防衛施設周辺整備基金 防衛施設周辺の公共用施設の整備等のために使います。
- ふるさと基金 本市のまちづくりを応援したいという趣旨の寄附金を指定された用途のために使います。
- 職員退職手当基金 退職手当の支給のために使います。



将来のために
貯蓄を！

9. 市債・企業債 残高

市債は市の借入金です。地方自治体は原則、地方債以外の収入をもって、歳出を賄うこととされていますが、施設整備のように一時的に多額の経費を必要とする場合や、将来の住民も経費を負担することが公平であるような投資的な事業を行う場合には借入れをすることが認められています。

令和7年度は、約 16 億 6,000 万円借入れ、約 16 億 3,000 万円を償還したため、市債残高はおおむね横ばいになっています。

(単位 円)

市債・企業債 残高	令和7年度末残高	令和6年度末残高
普 通 会 計	15,333,216,560	15,297,869,415
下 水 道 事 業 会 計	4,032,213,510	3,667,221,975
合 計	19,365,430,070	18,965,091,390

(参考)政令市を除く県内 16 市との市債残高の比較

	普通会計市債残高 (千円)	住民基本台帳人口 (R8.1.1時点) (人)	市民一人当たり残高 (円)
鎌倉市	26,473,275	173,602	152,494
綾瀬市	13,997,550	83,871	166,894
藤沢市	77,040,337	444,628	173,269
座間市	22,854,667	131,292	174,075
伊勢原市	18,303,453	99,052	184,786
秦野市	32,105,068	157,784	203,475
大和市	51,918,673	246,500	210,623
平塚市	54,046,820	255,967	211,148
海老名市	30,023,359	140,973	212,972
逗子市	15,333,217	57,326	267,474
茅ヶ崎市	69,969,589	247,214	283,032
小田原市	56,710,255	185,424	305,841
南足柄市	13,713,460	39,637	345,976
厚木市	80,854,151	222,404	363,546
横須賀市	172,415,026	374,851	459,956
三浦市	18,813,024	39,311	478,569

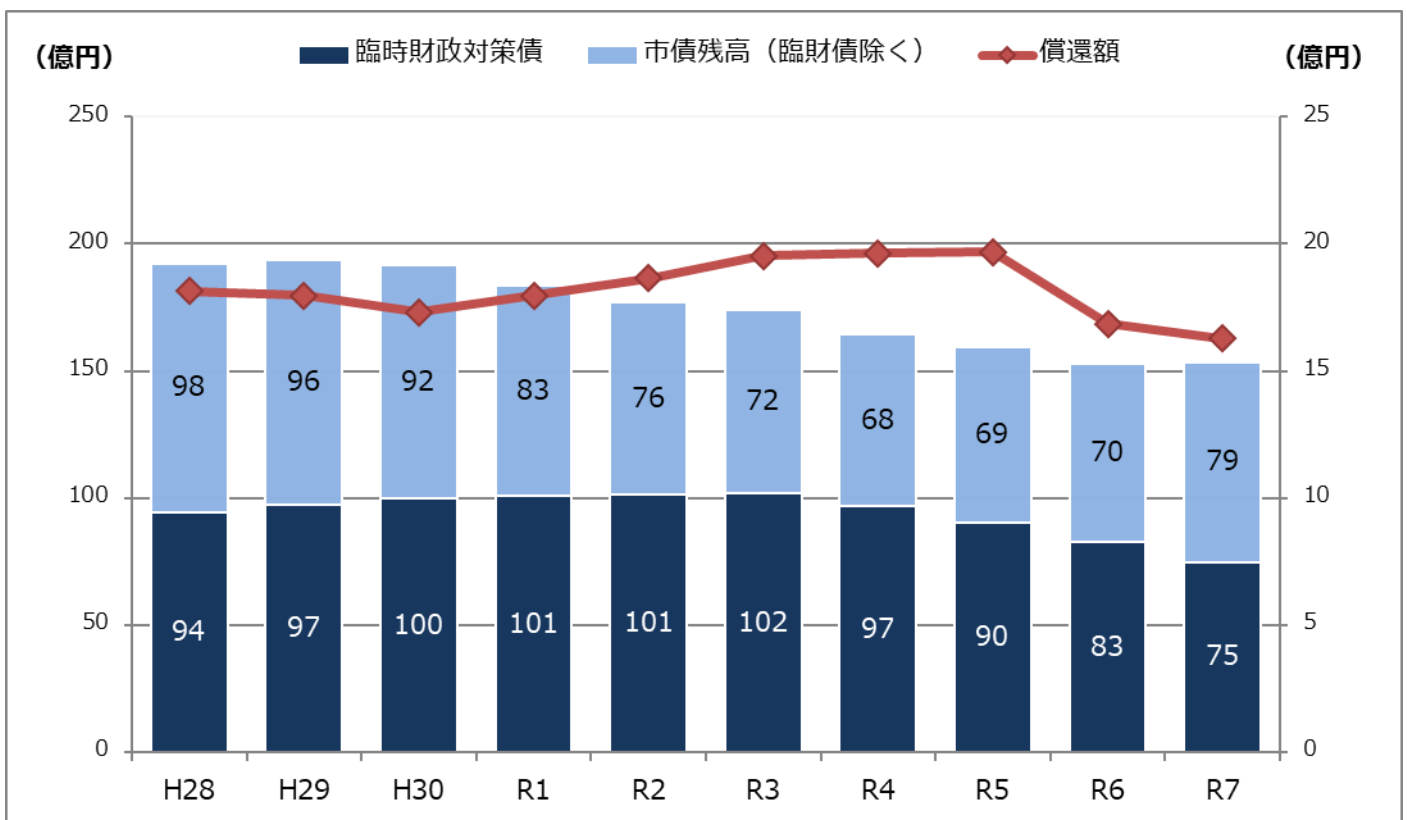
※国の定めるルールにより統計処理した数値のため、一般会計決算額とは一致しません。

10. 市債残高と償還額の推移

臨時財政対策債を除いた市債残高については、平成7年度及び8年度に借り入れた減税補てん債の償還が平成26年度に終了した以降は減少が続いていました。令和5年度から、大規模な整備工事の借入れをしているため緩やかな増加が続いていますが、令和7年度は、市立体育館整備事業や（仮称）小坪2丁目公園整備事業の大規模な整備工事の借入れをしたため、大幅な増加になりました。今後は公共施設の老朽化対策に伴う借入も予想されることから、借入れと償還のバランスを保つ必要があります。

償還額については、令和元年度以降、借入額が大きい臨時財政対策債や、公園用地、学校用地の購入に係る借入の償還開始などにより、増加に転じていましたが、借入額の大きかった臨時財政対策債や図書館・文化プラザホールの建設事業にかかる償還などが令和6年度で終了したことなどから前年度と比べて減少しました。

臨時財政対策債とは、地方交付税の財源不足を補うため、算定した地方交付税の一部を自治体の借入れにより賄っており、その元利償還金は、後の地方交付税の積算に全額算入されることになっているものです。令和6年度までは、市債残高全体の半分超を占めていましたが、令和4年度以降から発行額が減少し、令和7年度は発行なしであったことから、残高が減少しています。



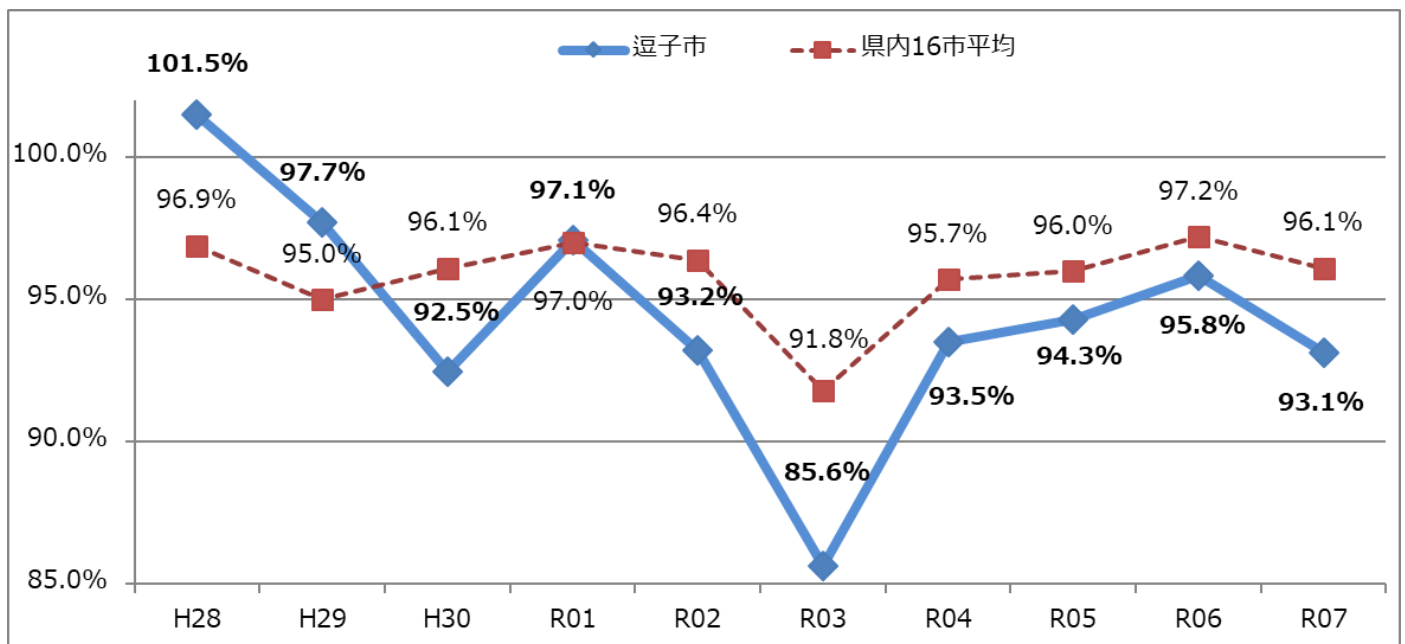
11. 経常収支比率の推移

逗子市は経常的な支出（人件費や国民健康保険事業への法定外繰出金など）が多く、経常収支比率が高い状態が続いており、財政の硬直化が問題となっていました。そして平成 28 年度に経常収支比率は 100%を超え、経常的な収入で経常的な支出を賄えない状況となりました。

この状況を受け、平成 30 年度当初予算から、人件費や国民健康保険事業への法定外繰出金、その他経費の削減に取り組んだ結果、平成 30 年度決算では 92.5%となり、政令市を除く県内 16 市の平均を大きく下回りました。

令和元年度には、退職者の増加による退職手当の増加や介護保険事業への繰出金の増加などで 97.1%となり県内 16 市の平均を上回ったものの、令和2年度以降は県内 16 市の平均を下回る数値で推移しています。令和7年度は、扶助費や人件費が増加しましたが、それ以上に市税や地方消費税交付金が増加したことにより、前年度と比べて 2.7 ポイント減少しました。

今後、経常的な収入の大幅な増加は見込めない中、扶助費などの経常的な支出がさらに増加していく見込みです。そのため、事業の実施手法の見直しや効率化を図り、支出の抑制に取り組んでいきます。



経常収支比率は、次のような数値で表されます

経常収支比率とは、人件費・扶助費・公債費のように毎年度の経常的な支出が、市税・地方交付税など、毎年の経常的かつ使途が決められていない収入で、どの程度賄えているかを表した比率です。この数値が低いほど、経常的な収入を臨時的な事業のために使え、弾力的な財政運営を行うことができます。

12. 財政健全化判断比率の状況

健全化判断比率は、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき毎年度算出します。これらの比率が各基準を超えた場合は、早期に財政の健全化を図ることになります。

区 分	財政再生基準	早期健全化基準	令和7年度	令和6年度	増減
実質赤字比率	20.00	12.85	赤字額なし (△ 16.95)	赤字額なし (△ 14.27)	－ (黒字の場合は負数)
連結実質赤字比率	30.00	17.85	赤字額なし (△ 28.93)	赤字額なし (△ 24.25)	－ (黒字の場合は負数)
実質公債費比率（3カ年平均）	35.0	25.0	5.1	5.9	△ 0.8
将来負担比率	-	350.0	数値なし	数値なし	－
資金不足比率 （下水道事業）	-	20.0	資金不足額なし (△ 123.02)	資金不足額なし (△ 92.1)	－ (黒字の場合は負数)
標準財政規模（千円）			14,027,532	13,636,343	391,189

○各基準について

財政再生基準	実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率のいずれかが財政再生基準以上である場合には、当該再生判断比率を公表した年度の末日までに、「 <u>財政再生計画</u> 」を定めなければなりません。
早期健全化基準	実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率のいずれかが早期健全化基準以上である場合には、当該健全化判断比率を公表した年度の末日までに、「 <u>財政健全化計画</u> 」を定めなければなりません。

○各比率について

比 率	説 明	逗子市の状況
実質赤字比率	「一般会計」等に生じている赤字の大きさを、その地方公共団体の財政規模（標準財政規模）に対する割合で表したものです。	黒字のため、数値なし
連結赤字比率	特別会計・下水道事業会計を含む「地方公共団体の全会計」に生じている赤字の大きさを、財政規模（標準財政規模）に対する割合で表したものです。	黒字のため、数値なし
実質公債費比率	地方公共団体の借入金（地方債）の返済額（公債費）の大きさを、その地方公共団体の財政規模（標準財政規模）に対する割合で表したもので、下水道事業会計、特別会計を含みます。	前年度と同率であり、早期健全化基準は大幅に下回っている
将来負担比率	地方公共団体の借入金（地方債・退職手当引当金）など現在抱えている負債の大きさを、その地方公共団体の財政規模（標準財政規模）に対する割合で表したもので、下水道事業会計・特別会計及び土地開発公社を含みます。	充当可能な財源額が将来負担額を上回ったため、数値なし
資金不足比率	下水道事業の資金不足を、公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状態の悪化の度合いを示すものです。	黒字のため、数値なし

13. 物価高騰対策の具体的な取り組み

(単位:千円)

	決算額	(財源内訳)				事業内容
		物価高騰 地方創生 臨時交付金	国県支出金	その他収入	一般財源	
①物価高騰等に直面する低所得世帯への支援	164,956	164,956	0	0	0	
住民税非課税世帯等に対する生活支援金支給事業(明許繰越)	20,302	20,302	0	0	0	令和6年11月22日閣議決定を踏まえ、特に物価高の影響を受ける住民税非課税世帯に対して1世帯当たり3万円、対象世帯のうち子育て世帯については、児童1人当たり2万円を追加支給する経費
住民税非課税世帯等に対する生活支援金支給事業	144,654	144,654	0	0	0	定額減税補足給付金(調整給付)の支給額に不足が生じる者に不足額給付として支給する経費
②エネルギー・食品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	60,282	45,753	0	0	14,529	
物価高騰に伴う学校給食等に関する負担軽減	21,740	21,740	0	0	0	物価高騰に伴う学校給食等に関する負担軽減を目的とし、高騰する食材費から換算した給食費の値上げ相当額について、交付金を充当することで据置き、保護者負担を増やすことなく学校給食の円滑な実施を行う経費
高校生等医療費助成	38,542	24,013	0	0	14,529	物価高騰等に直面する子育て世帯に対する支援として、小児医療に要する費用を負担する保護者に医療費の給付を行い、経済的負担を軽減する経費
③消費下支え等を通じた生活者支援	2,553	1,381	1,064	0	108	
返子くらし応援券給付事業	739	631	0	0	108	食料品等の物価高騰に対応するため、市内の店舗で利用できる「返子くらし応援券」を全市民に配付し、市民の生活を支援することに加え、域内消費の活性化を図る経費
返子市地域防犯カメラ設置事業補助金	1,814	750	1,064	0	0	防犯意識の高まりを踏まえた物価高騰対策支援事業として、団体が防犯カメラを設置する際の費用の一部を補助することで、地域防犯力を向上させるとともに、犯罪の起こりにくい安心安全なまちづくりを推進する経費
④省エネ家電等への買い換え促進による生活者支援	6,396	6,396	0	0	0	
返子市カーボンニュートラル推進補助金	6,396	6,396	0	0	0	物価高騰による影響下でも、再生可能エネルギーの利用及び温室効果ガスの排出の量の削減等を促進するため、ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス、再エネ・省エネ・蓄エネ機器及び電気自動車用充電設備等の設備導入にかかる費用の一部を補助する経費
⑤公共施設等のエネルギー価格高騰対策	83,974	81,490	0	0	2,484	
各公共施設維持管理事業(エネルギー価格高騰分)	15,276	15,276	0	0	0	エネルギー価格高騰に伴い、直接住民の用に供する公共施設の光熱水費が大幅に増加する中で、光熱費高騰相当分に対し交付金を活用し、安定的な運営の維持を図る経費
文化プラザホール維持管理事業(エネルギー価格高騰分)	21,939	19,455	0	0	2,484	エネルギー価格高騰に伴い、直接住民の用に供する公共施設の光熱水費が大幅に増加する中で、指定管理料のうち光熱費高騰相当分に対し交付金を活用し、安定的な運営の維持を図る経費
公園内有料運動施設運営事業(エネルギー価格高騰分)	4,230	4,230	0	0	0	エネルギー価格高騰に伴い、直接住民の用に供する公共施設の光熱水費が大幅に増加する中で、指定管理料のうち光熱費高騰相当分に対し交付金を活用し、安定的な運営の維持を図る経費
市立体育館維持管理事業(エネルギー価格高騰分)	2,144	2,144	0	0	0	エネルギー価格高騰に伴い、直接住民の用に供する公共施設の光熱水費が大幅に増加する中で、指定管理料のうち光熱費高騰相当分に対し交付金を活用し、安定的な運営の維持を図る経費
下水道事業会計繰出金(エネルギー価格高騰分)	40,385	40,385	0	0	0	エネルギー価格高騰に伴い、下水道施設の光熱水費が大幅に増加する中で高騰分を使用料に転嫁することなく、安定的に市民サービスを提供するために要する経費
合計	318,161	299,976	1,064	0	17,121	